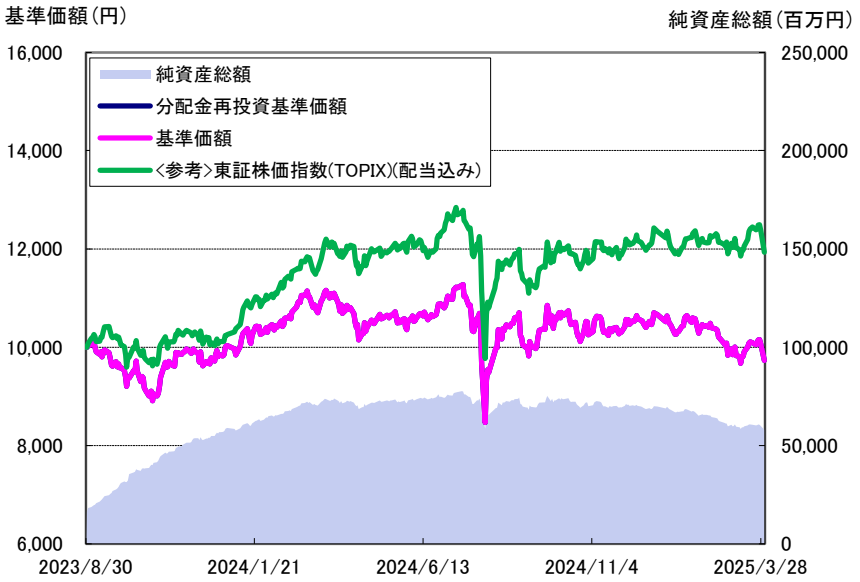
みずほ日本オールキャップ株式ファンド

追加型投信/国内/株式
2025年3月31日基準

運用実績の推移



(設定日:2023年8月31日)
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額=前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)
(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下、「参考指標」という場合があります。)は、当ファンドのベンチマークではありません。国内株式市場全体の動きを見ていただくことを目的に、ご参考として掲載しており、設定日の値を10,000円として計算しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,728 円
純資産総額	57,919 百万円

※基準価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

株式等現物		97.14%
	東証プライム	91.17%
	東証スタンダード	2.33%
	東証グロース	3.64%
	地方市場	0.00%
	その他新興市場	0.00%
現金等		2.86%
合計		100.00%

株式先物	0.00%
株式実質組入(現物+先物)	97.14%

※組入比率は純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

規模別構成比

大型株	41.99%
中型株	37.57%
小型株等	20.44%

※組入比率は組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。
※TOPIXニューインデックスの分類をもとに算出しています。
(TOPIX構成銘柄の内、時価総額と流動性が高い上位100銘柄を「大型株」、大型株に次いで時価総額と流動性が高い上位400銘柄を「中型株」とし、大型株・中型株に含まれない当ファンドの保有銘柄を「小型株等」としています。)

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2025/02/28)	3ヵ月 (2024/12/30)	6ヵ月 (2024/09/30)	1年 (2024/03/29)	設定来 (2023/08/31)
ファンド	-1.07%	-8.75%	-7.15%	-12.37%	-2.72%
参考指標	0.22%	-3.44%	1.81%	-1.55%	19.29%
差	-1.29%	-5.31%	-8.96%	-10.82%	-22.01%

※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来のファンドの騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前)※直近3年分

第1期	(2024.08.16)	0 円
設定来累計分配金		0 円

※分配金は1万口当たり
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

組入上位10成長カテゴリー

No.	成長カテゴリー	組入比率
1	金融サービス	14.07%
2	省力合理化	9.12%
3	ITサービスインフラ	5.26%
4	医薬品	5.17%
5	エネルギー・環境材料	4.79%
6	医療機器	4.68%
7	実店舗・OMO	4.62%
8	デジタル情報家電	4.55%
9	通信計測器	4.46%
10	半導体材料	4.42%

※組入比率は純資産総額に対する実質的な割合です。
※「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.70
2	情報・通信業	9.33
3	機械	8.61
4	銀行業	8.12
5	化学	7.78
6	サービス業	7.28
7	精密機器	5.31
8	小売業	4.62
9	輸送用機器	4.03
10	食料品	4.02

※組入比率は純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は東証33業種分類によるものです。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

2025年3月31日基準
組入銘柄数：　93

組入上位10銘柄

No.	銘柄 業種	組入比率	成長カテゴリー/銘柄概要
1	ソニーグループ 電気機器	4.55%	【デジタル情報家電】民生電機の大手メーカーです。半導体におけるスマートフォンのカメラ機能の向上によるCMOSセンサーの成長に加えて、音楽、アニメ、映画、ゲームなどコンテンツIPを軸とした成長が見込まれます。同社の良質なIPはファンコミュニティ拡大と、大衆人気化の両面による収益拡大が期待されます。
2	日立製作所 電気機器	2.99%	【省エネルギー】総合電機の大手企業です。同社はこれまでに多くの子会社や事業の再構築を進める一方で、複数の海外企業の大型買収を通じて、国内外における電力インフラの増強・更新需要の取り込み及び、IT事業の競争力強化が進展しています。なかでも再生エネルギーの導入に伴う電力インフラの再構築に関わる製品・サービス領域で高い成長が期待できます。
3	楽天銀行 銀行業	2.78%	【金融サービス】ネット銀行の大手です。金利上昇による業績拡大や楽天経済圏を活用した口座開設の拡大が期待できることに加え、中長期的には相続に伴いネット銀行ユーザーである若者への預金シフトによる着実な成長が期待されます。
4	信越化学工業 化学	2.56%	【半導体材料】塩化ビニール樹脂と半導体用シリコンウェハーの世界大手企業です。半導体用ウェハーは半導体市場同様に高い成長が期待できます。また、高性能な半導体の生産のために必要とされる、同社が得意とする高品質なウェハーの需要はさらに高い伸びが見込まれています。
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ 銀行業	2.43%	【金融サービス】三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスなどを傘下に持つ総合金融グループです。顧客基盤の強化を通じた預金獲得と金利上昇を背景に堅調な業績成長が見込まれるほか、海外事業ポートフォリオの拡大も期待されます。
6	インターネットイニシアティブ 情報・通信業	2.24%	【ITサービスインフラ】インターネット接続サービスの草分け。法人向けネットワーク関連サービスをはじめ、システム構築やクラウドサービスなども手掛けています。システム構築案件の大型化に合わせて収益性の高いネットワーク関連サービスも拡大しており、今後は収益性改善が期待されます。
7	東レ 繊維製品	2.10%	【新素材】大手総合化学メーカーの一角です。航空機などに用いられる炭素繊維複合材料の数量増や新素材の拡販などが期待されることに加えて、収益改善プロジェクトや戦略的プライシングなどの取り組みによる経営基盤の強化も期待されます。
8	SMC 機械	2.06%	【省力合理化】FA空気圧制御機器メーカーの世界トップ企業です。多種多様な製品を低価格・短納期で提供できる量産対応力と、ユーザーニーズに合わせて様々な機器を組み合わせて提供する提案・技術力の個別対応力を併せ持つことが強みです。
9	伊藤忠商事 卸売業	2.03%	【エネルギー・環境材料】総合商社の一角であり、リテールやIT、再エネ・蓄電池、機械、食品などの幅広い分野で事業投資やトレードビジネスを手掛けています。投資先企業に深く入り込んで企業価値向上を図るハンズオン経営の徹底を軸とした高い経営力が特徴的で、今後も新規投資先、既存投資先と一体となった成長に期待ができます。
10	村田製作所 電気機器	1.99%	【モバイル機器】セラミックコンデンサの大手企業です。生成AIサーバー向けに加え、スマートフォン、PC、自動車などで人工知能の機能が搭載されることで半導体に電力を供給するセラミックコンデンサのニーズが高まっており成長が期待されます。

※組入比率は純資産総額に対する実質的な割合です。
※銘柄概要における【　】の中は、成長カテゴリーの分類を表しています。
※成長カテゴリーは今後、変更されることがあります。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

2025年3月31日基準

マーケット動向と当ファンドの動き

3月の東証株価指数（TOPIX）は月間で0.9%下落し、月末は2,658.73ポイントで終了しました。
月前半は、トランプ政権による関税政策の動向や景気の先行き見通しに振らされて一進一退の展開となりました。月後半は、米小売売上高が消費の底堅さを示したことなどから上昇基調で推移しましたが、月末にはトランプ政権による追加関税を背景として物価上昇と景気後退が同時に進むスタグフレーションのリスクが意識されて下落し、月間でもマイナスに転じました。
東証33業種別指数の騰落率では、上位は「鉱業」、「保険業」、「不動産業」、下位は「海運業」、「その他製品」、「サービス業」などでした。
パフォーマンスにつきましては、当ファンドの基準価額は前月末比1.1%下落しました。保有銘柄では、リクルートホールディングス、日立製作所などが基準価額の下落に影響しました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要ですが、国内消費拡大を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調に転じるものと予想します。
プラス材料としては、国内の賃金上昇などを背景とした消費拡大、先進国の底堅い景気動向、米国の利下げ継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、米政権における貿易政策などの動向、日本の金融政策とそれにともなう為替動向、地政学リスクの高まりなどを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。
当ファンドでは、引き続きアセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を活用しながら、徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力の見極めを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、今後のマーケット見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

2025年3月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

○ 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
- ・日本オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

○ 銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。

○ ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。
＊「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ 株価変動リスク……株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

○ 信用リスク……有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

○ 流動性リスク……有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

2025年3月31日基準

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2023年8月31日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年8月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.4575%（税抜1.325%）**
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は7枚ものです。
※P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

2025年3月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点（2025年4月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆分配金に関する留意点◆

○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

※当資料は7枚ものです。

アセットマネジメントOne

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

2025年3月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

〇印は協会への加入を意味します。　　2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	〇		〇	〇	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号	〇	〇	〇		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	〇	〇	〇	〇	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）